

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第42期) 至 平成18年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(941422)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	28
財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	15,825,320	17,864,431	20,670,290	21,676,524	22,098,042
経常利益 (千円)	1,260,950	1,419,301	1,663,815	1,346,426	1,532,003
当期純利益 (千円)	695,430	781,104	933,536	576,443	872,216
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	△1,038	△1,994	144	△487	91
資本金 (千円)	860,292	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	4,550	5,250	5,250	5,250	10,500
純資産額 (千円)	3,908,012	5,696,640	6,467,757	6,831,361	7,504,313
総資産額 (千円)	6,761,790	8,882,685	10,203,932	10,047,927	11,025,588
1株当たり純資産額 (円)	859.01	1,083.30	1,229.45	1,298.71	713.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	25.00 (10.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	18.75 (8.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.86	147.75	175.17	107.15	81.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	64.1	63.4	68.0	68.1
自己資本利益率 (%)	19.35	16.27	15.35	8.67	12.17
株価収益率 (倍)	-	9.0	19.4	24.5	21.9
配当性向 (%)	11.8	16.9	20.0	32.7	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	756,933	458,149	772,154	539,692	2,289,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,881	△500,568	△1,083,753	△481,223	△716,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△68,241	993,506	△157,139	△196,522	△183,729
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,671,830	2,622,919	2,154,180	2,016,126	3,404,910
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,020 (1,014)	1,133 (1,161)	1,270 (1,355)	1,335 (1,470)	1,411 (1,471)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第39期及び第40期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。
5. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

6. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第39期から同会計基準及び適用指針によっております。
7. 平成17年11月18日に1：2の株式分割を実施しましたが、第42期の1株当たり配当額（うち、1株当たり中間配当額）及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心にした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年2月	東京都多摩市に多摩事務所（現：桜ヶ丘研修センター）を開設し、データ入力サービス業務の事業を拡大。
昭和47年4月	多摩事務所にNEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル（自社開発商品「ADDRESS」全国住所マスター）の販売開始。
昭和52年6月	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル に本社を移転登記（現：本社所在地）。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP (ADDRESS Package) シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
昭和60年7月	東京都渋谷区に初台電算センター（現：初台事業所）を開設し、オンライン情報処理サービスを開始。
昭和60年9月	札幌市中央区に札幌営業所（現：札幌支店 「札幌市北区」）を開設。
昭和62年4月	大阪府吹田市に大阪営業所（現：江坂事業所）を開設。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、当社の技術開発力に着目した株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	大阪市中央区に本町開発センター（現：阪神事業所 「兵庫県尼崎市」）を開設し、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システムの構築に参画。
平成3年8月	東京都多摩市に多摩センターを開設し、多摩事務所の業務を引き継ぐとともに生産力を増強。
平成5年3月	大阪市中央区に大阪支店（現：「大阪市淀川区」）を開設し、AS/400用ソフトウェアパッケージの販売開始。
平成5年4月	S S Aグローバルテクノロジーズ社とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS」等の導入サービスを開始。
平成6年2月	千葉県鎌ヶ谷市に千葉センター（現：「千葉県船橋市」）を開設。
平成6年4月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成6年6月	東京都府中市に府中D Pセンター（現：府中事業所）を開設し、本格的な電算センターとして設備を充実。
平成8年7月	東京都八王子市に南大沢センターを開設し、F D E S (Faximage Data Entry System) サービスを開始。
平成9年3月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター認定。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	府中事業所にて全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与をバージョンアップし、Dr. 人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	インターネット顧客登録サブシステム「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年3月	株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	T I S株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJ A S D A Q市場に上場。
平成14年9月	B P O業務の一環として、C R O業務に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	C R M事業部にてBS7799-2/ISMSの認証を同時取得（平成17年3月にB P O事業部門、平成18年1月にS D S事業部、C S S第1事業部、C S S第2事業部、F S S事業部も認証取得）。
平成17年5月	東京都町田市にB P Oシステムセンターを開設し、業務の集約による生産性の向上とセキュリティ環境の整備を図るとともに、B P O次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年2月	クロノバ株式会社に資本参加し、C R O業務での提携強化。

3【事業の内容】

当社は、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の3つの分野において、独自のノウハウ・技術をベースに商品・サービスを開発し、顧客視点に立って提供しております。

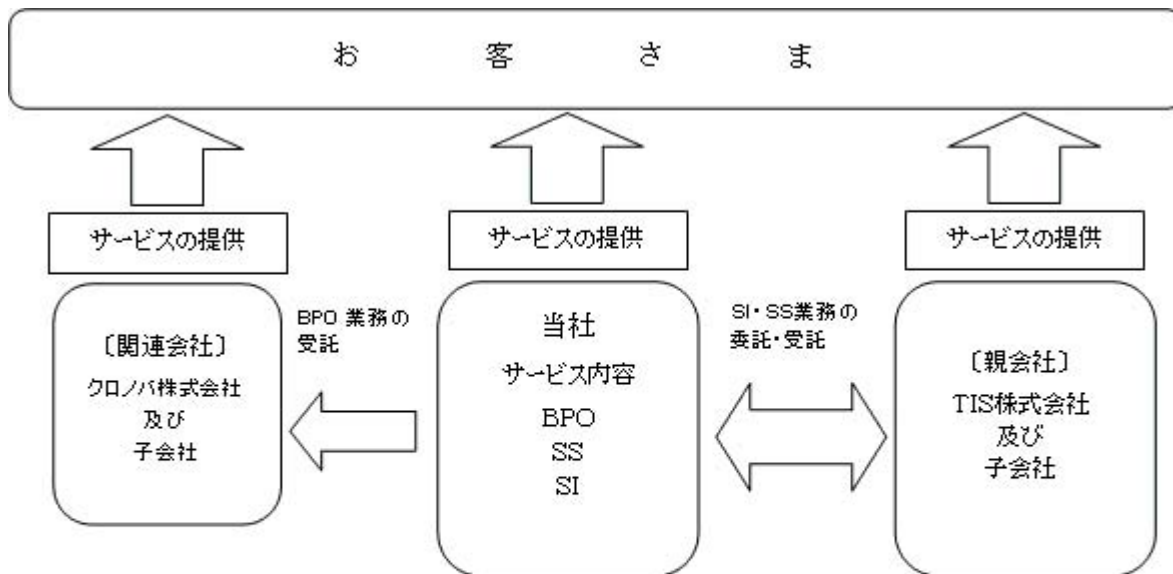
当社の事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話対応等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。
ソフトウェアソリューション（SS）	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM（Customer Relationship Management）分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力やメンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr. 人事・給与Expert」の販売・導入やSSAグローバル社のERP LX（BPCS）等の導入支援サービスを提供しています。
システムインテグレーション（SI）	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としております。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等

当社の親会社としてT I S株式会社（以下、「T I S」）があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I Sに対してシステムインテグレーションの一部を委託するとともに、T I Sからシステムインテグレーション及びソフトウェアソリューションの一部を受託しております。

また、当事業年度において、医薬品開発支援サービスを提供しているクロノバ株式会社（以下、「クロノバ」）が当社の関連会社になり、当社はクロノバからB P Oの一部を受託しております。

以上の事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
T I S株式会社	大阪府吹田市	23,084	アウトソーシング サービス、ソフト ウェア開発サービ ス、ソリューション サービス	50.05	当社がS I業務の一部を受託 している。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. T I S株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. S Iはシステムインテグレーションの略であります。

(関連会社)

関連会社は2社ありますが、1社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
クロノバ株式会社	東京都中央区	362	医薬品の開発戦略 の企画・立案、メ ディカルライティ ング、モニタリ ング、症例登録、デ ータマネジメン ト、統計解析、教 育・研修ほか	25.65	当社がB P O業務の一部を受 託している。 役員の兼任等・・・無

(注) B P Oはビジネスプロセスアウトソーシングの略であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,411 (1,471)	33.4	5.1	5,413,259

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、出向受入者1名を含みます。なお、専任社員(3月末在籍人数)285名及び準社員(月間基準時間数による換算人数の年間平均人数)1,186名を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

3. 当事業年度中において、従業員数が76名増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、好調な企業業績を背景に雇用の改善や所得の増加が個人消費を刺激し、更に企業の設備投資を促すという好循環が生まれ、景気回復に力強さがあらわれてきました。

当社の属する情報サービス業界に関しては、銀行、証券をはじめとする金融業界を中心に情報システム投資が拡大するなど、大型開発案件が増加傾向にあり、受注環境は好転しております。その一方で人材獲得競争が次第に激化しており、要員確保が供給力増強の制約条件になりつつあります。

このような中で当社は、高セキュリティのBPOシステムセンターを開設し、各センターをネットワークで接続するなど、大量の業務を柔軟に処理できる体制を構築しました。このサービス体制を武器にCRM分野のサービスを積極的に提案したことで、案件受注が活発化し順調に業容を拡大することができましたが、特定大口顧客に対する売上計上額が契約見直しにより減少したため、全体の売上高は小幅な伸びにとどまりました。また、BPOシステムセンターの開設等に伴う一時的費用が発生したために当中間期に低下していましたが売上総利益率は下半期には順調に回復いたしました。

以上の結果、売上高は前期比1.9%増加し、220億98百万円、経常利益は前期比13.8%増の15億32百万円、当期純利益は前期比51.3%増加し、8億72百万円となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、高セキュリティのBPOシステムセンター新設の効果があらわれ、消費財メーカーや保険会社の大規模なキャンペーンマネジメント業務を受注したほか、クレジットカード会社や通信会社の契約処理業務などの受注も好調に推移しました。また、治験データマネジメント業務においてもITの優位性により顧客の信頼を得て、安定的に受注を確保しております。この結果、売上は前期比9.3%増加し、126億1百万円となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、ERPがパッケージ導入一巡により苦戦しましたが、「平成の市町村大合併」に伴う住所データの整備や金融機関の顧客情報整備のニーズ拡大を受け、CRM系自社商品の「APシリーズ」やデータクレンジング・名寄せツールである「TRILLIUM」等の販売が好調に推移し、前期比0.6%増加し、21億64百万円の売上となりました。

システムインテグレーション（SI）は、金融業界の旺盛な情報システム投資を背景に、銀行、保険、証券を中心に受注が増加したものの、特定大口顧客との契約見直しによる売上減少をカバーできず、前期比9.2%減少し、72億24百万円の売上となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、前期比164.8%増加し、1億6百万円の売上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億88百万円（68.9%）増加し、当事業年度末には34億4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、22億89百万円（前期比324.2%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が5億47百万円、法人税等の支払額が2億9百万円あったものの、税引前当期純利益が15億7百万円計上されたこと、売上債権の減少額が9億59百万円及び未払費用の増加額が2億17百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億16百万円（前期比49.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が5億12百万円あったものの、事業所拡張等による有形固定資産の取得による支出が3億75百万円及び投資有価証券の取得による支出が7億72百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億83百万円（前期比6.5%減）となりました。

これは、配当金の支払額が1億83百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	12,658,630	109.9
ソフトウェアソリューション (千円)	2,136,257	112.1
システムインテグレーション (千円)	7,104,586	92.4
合計 (千円)	21,899,474	103.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	13,120,542	110.2	6,228,089	109.1
ソフトウェアソリューション	2,203,764	114.8	1,008,592	104.0
システムインテグレーション	7,279,705	97.8	2,048,183	102.7
その他システム機器販売等	106,333	264.8	—	—
合計	22,710,345	106.6	9,284,864	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比 (%)
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	12,601,729	109.3
ソフトウェアソリューション (千円)	2,164,981	100.6
システムインテグレーション (千円)	7,224,998	90.8
その他システム機器販売等 (千円)	106,333	264.8
合計 (千円)	22,098,042	101.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)アプラス	3,847,420	17.7	1,815,210	8.2

3【対処すべき課題】

わが国は今まで経験をしたことのない人口減少社会を迎え、消費人口、労働人口ともに減少していく中であって経済成長・発展を図るといふ従来とは異なる新しい社会経済モデルを模索しております。

こうした背景の中、当社の属する情報サービス業界でも、銀行のシステム統合や証券システムの機能増強等で情報システム投資が拡大しており、SE等技術者の需給が逼迫しつつあります。また、経営効率の改善やコア業務への専念強化を狙いとして企業のアウトソーシングの需要が増え続けており、こうした需要の拡大に対して要員の確保を含めた供給力の増強が最優先の経営課題となってまいりました。

当社は平成17年9月、創立40周年を機に10年後の平成27年（2015年）に向け長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、ビジョン実現に向けた1stステージとなる3ヵ年の中期経営計画が平成18年4月からスタートします。新しい成長の枠組みを作るため、以下の課題に取り組んでまいります。

①成長分野への選択と集中

労働市場の需給が逼迫し、人材調達が制約条件となりつつある中で持続的な成長を実現するため、当社の強みが発揮出来る業務分野、今後成長が見込める市場を選別し、ここに経営資源を集中していくことが不可欠です。かねて当社が強みを持つBPO事業やCRM分野において商品、サービスを拡充し、競争優位の確立を図ります。また、市場規模が大きく、今後ともニーズの拡大が見込まれる金融業界等をターゲットにして事業の拡大を図ります。特に次期において注力する市場として、少額短期保険業界、医薬業界等の開拓・深耕に取り組んでまいります。

②生産性・付加価値の向上

より少ない要員でより高いパフォーマンスを上げていくために、プロセス・イノベーションの進展を加速させるとともに、ITや新鋭機械設備などのリソースの活用度を一段と引き上げることにより、一人当たりの産出量の増加と生産性の向上に取り組めます。また、顧客企業により密着し、より広汎な業務ニーズ、より高度な技術的課題に応えるサービスやソリューションを提供することにより付加価値の引き上げを図り、利益向上をともなった業容拡大をめざします。

③セキュリティ・品質の向上

今日、企業に対する個人情報保護をはじめとするセキュリティ強化の要請はますます厳しくなっております。セキュリティの強化と商品・サービスの品質向上は情報サービス企業としての存続条件であり、一方でセキュリティと品質の管理体制確立こそが業界における競争力強化、差別化に結びつく最も重要な要因であると考えております。当社ではプライバシーマーク制度やISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得を全社的に推進するなど、かねてより個人情報保護を含めたセキュリティ管理体制の強化に努めてまいりましたが、さらに運用の高度化を図るとともに、業務の標準化を推進し、組織的な品質向上に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化など経営品質の向上にも努めてまいります。

④人材の確保と育成

労働需給が逼迫する中、優秀な人材を確保し育成することが経営の最重要課題になってまいりました。事業ニーズに適合した多様な人材を獲得できるように採用活動を強化するとともに、教育システムを大幅に改定し、業容の拡大・成長を支える人材の育成に注力いたします。また、これらの人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、全員が企業理念を共有し長期ビジョンの実現に邁進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 当社事業に係るリスクについて

a. 技術者及び労働力の確保について

当社は、事業の拡大を図るためには、優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務知識の保有者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける良質な労働力の確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、優秀な技術者の確保が必要であります。

労働力市場の逼迫等により当社が必要とする優秀な技術者又は労働力を確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術の進展等について

当社の事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少等から当社の経営成績に影響を受ける可能性を有しております。また、新規参入の状況及び競合の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 顧客情報の管理について

当社は、特にビジネスプロセスアウトソーシングにおいて、顧客情報を大量に取扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やI SMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育に十分留意しておりますが、今後、顧客情報の流出等が発生した場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）I SMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、英国規格「BS7799-2」及び「JIS X5080」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

d. プロジェクト採算の管理について

当社は、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発を目指しております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生等、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社であるT I S株式会社を中心とした企業集団（以下、「T I Sグループ」）における当社の位置付けと親会社との関係について

a. 当社の位置付けについて

当社は、T I S株式会社の連結子会社であります。T I Sグループの主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスの提供であります。

T I Sグループは、顧客基盤ならびに業務・技術分野を相互に補完する企業グループを形成し、グループ各社が「自立・自律した事業体」として強みを活かした事業展開を図るとともに、グループシナジーを発揮することにより、グループの事業拡大を図ることを基本方針としております。

T I Sグループの事業区分において、当社のサービス区分であるビジネスプロセスアウトソーシングはアウトソーシングサービスに、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションはソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスに分類されます。

T I Sグループにおける当社の位置付けについては、下記の通りであります。

・アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、①システム、ネットワークを安定稼働させるための操作、監視を中心とするITアウトソーシングと②ITを活用して契約処理業務、通信販売受注業務等の事務処理業務全体を行うビジネスプロセスアウトソーシングに大別され、当社はグループ内でビジネスプロセスアウトソーシングを主力事業とする企業として位置付けられます。

・ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービス

ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスについては、グループ内に類似した事業を営む企業が存在しておりますが、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっており、当社はグループ内でCRMソリューション等に強みを持つ企業として独自の位置を占めております。

当社とT I Sグループ各社は、それぞれ独自の事業領域を確立し、グループシナジーが期待できる分野において協業することにより、互いに企業価値を高める関係にあります。環境変化が著しい事業分野に属しているため、今後の事業環境の変化によっては、グループ内において、一部事業の競合が生じる可能性があります。

b. 取引関係について

従来、当社は株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を受託しておりましたが、契約内容の変更に伴い、平成17年7月よりT I S株式会社から当該システムの開発等を受託することになりました。また、当社は、T I S株式会社から株式会社アプラス以外のシステム開発等も受託しております。

c. 人的関係について

平成18年3月31日現在、当社役員14名のうち、T I S株式会社の取締役を兼ねる者は3名であり、T I Sグループ内の協業とシナジーによる企業価値の向上に資するために当社が就任を要請したものであります。

d. 独立性の確保の状況について

当社は、設立以来40年以上の実績を積み重ね、業務ノウハウ、技術等を蓄積し、大手企業を中心に強固な顧客基盤を築き、独自の事業基盤を確立しております。当社は情報サービス業界の中でBPOのリーディングカンパニーとして競争優位を確立しており、T I Sグループにあって独自の事業領域を確保し、T I Sグループへの取引の依存度も低く、自由な事業活動を行える状況にあります。

当社はグループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針の下、独自の経営判断に基づいて、事業活動を行っており、十分な独立性が確保されていると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S 株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6 【研究開発活動】

当社は、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当事業年度に推進した研究開発テーマは、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は32,436千円であります。

主な研究開発の概要は次のとおりであります。

(1) 人事給与システム機能拡張に関する調査研究について

他社パッケージの機能を調査し、整理・確認するとともに、企業グループのシェアード管理に必要な機能の調査・分析を実施いたしました。また、パフォーマンス向上を図るため、システムの負荷状況を調査・分析し、Windowsサーバ負荷分散の検討を実施いたしました。

(2) テクニカルサポートセンター研究開発について

テクニカルサポートセンターの強化を目的として、トータルソリューションサービス用プロダクトの実施環境を構築し、e-セールスマネージャー、DBチューニングツール、セキュアOS製品などの調査を実施いたしました。

(3) 小規模開発に関する標準化研究について

小規模開発業務の生産性向上を図るため、実際のプロジェクトや他社事例等を参考にして、プロジェクト計画書、プロジェクト報告書、共通テスト仕様書等の標準化を実施いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛金等の減少があったものの、有価証券、現金及び預金等が増加したことにより、前期比0.8%増加し、75億14百万円（前期比59百万円増）となりました。

現金及び預金並びに有価証券は、営業活動によるキャッシュ・フローで22億89百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで7億16百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億83百万円の減少となったことにより、現金及び預金同等物が13億88百万円増加しましたが、運用資産である1年内償還予定の社債が4億99百万円減少したことにより、8億89百万円増加しております。

売掛金は、主に期末計上の割合が高いシステムインテグレーションの売上減少の影響で9億64百万円減少しております。

固定資産は、関係会社株式・投資有価証券の増加や器具及び備品等の設備投資が増加したこと等により、前期比35.4%増加し、35億11百万円（前期比9億18百万円増）となりました。

関係会社株式・投資有価証券は、クロノバ株式会社への出資や新たに社債を取得したこと等により、7億38百万円増加しております。

設備投資は、事業所開設に伴う工事、事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、マイグレーションツール等のソフトウェアの購入等で4億81百万円実施しております。

以上の結果、総資産は、前期比9.7%増加し、110億25百万円（前期比9億77百万円増）となりました。

(負債)

負債は、特定大口顧客との契約見直しによる外注費の減少等で買掛金が5億47百万円減少したものの、税引前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が5億40百万円増加したこと、未払費用が2億17百万円増加したこと等により、前期比9.5%増加し、35億21百万円（前期比3億4百万円増）となりました。

(資本)

資本は、配当金及び役員賞与の支払いにより1億97百万円減少しましたが、当期純利益が8億72百万円となったこと等により、前期比9.9%増加し、75億4百万円（前期比6億72百万円増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、特定大口顧客との契約見直しによりシステムインテグレーションが減収になったものの、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューションが増収を達成したため、前期比1.9%増加し、220億98百万円（前期比4億21百万円増）となりました。

詳細については、「1業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、経費が事業所開設等により3億65百万円増加したものの、特定大口顧客との契約見直し等により外注費が5億95百万円減少したこと等により、前期比0.3%減少し、180億44百万円（前期比60百万円減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比13.5%増加し、40億53百万円（前期比4億81百万円増）となり、売上総利益率は、前期比1.9ポイント上昇し、18.3%となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシングは、主に大型案件の業務量が増加し、生産性が向上したこと等により売上総利益率が上昇しております。

ソフトウェアソリューションは、主にCRM系自社商品のメンテナンス費用が増加したことにより売上総利益率が低下しております。

システムインテグレーションは、主にBPO次世代基盤システムの開発投資が減少したこと、特定大口顧客との契約見直しにより利益率の低い売上が減少したことで売上総利益率が上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）は、社員数の増加等により人件費が1億円増加したこと、人材紹介会社を使った中途採用の増加により採用費が53百万円増加したこと等により、前期比11.5%増加し、25億13百万円（前期比2億60百万円増）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、前期比16.8%増加し、15億40百万円（前期比2億21百万円増）となり、売上高営業利益率は、売上高販管費率が前期比1.0ポイント上昇しましたが、売上総利益率が前期比1.9ポイント上昇したことにより、前期比0.9ポイント上昇し、7.0%となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、積立保険返戻差益が11百万円減少したこと、運用資産である社債の減少に伴い有価証券利息が4百万円減少したこと等により、前期比43.7%減少し、22百万円（前期比17百万円減）となりました。

営業外費用は、投資事業組合費用が9百万円増加したこと、リース解約損が4百万円増加したこと等により、前期比148.0%増加し、30百万円（前期比18百万円増）となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、前期比13.8%増加し、15億32百万円（前期比1億85百万円増）となり、売上高経常利益率は、前期比0.7ポイント上昇し、6.9%となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、当事業年度に発生はなく前期比1億33百万円減となりました。

特別損失は、固定資産除却損が17百万円増加しましたが、その他に損失がなかったことにより、24百万円（前期比4億56百万円減）となりました。

(税引前当期純利益)

以上の結果、税引前当期純利益は、前期比50.8%増加し、15億7百万円（前期比5億8百万円増）となり、売上高税引前当期純利益率は、売上高経常利益率が前期比0.7ポイント上昇し、特別損失が大幅に減少したことにより、前期比2.2ポイント上昇し、6.8%となりました。

(法人税等・法人税等調整額)

法人税等・法人税等調整額は、税引前当期純利益が前期比50.8%増加したこと等により、前期比50.2%増加し、6億35百万円（前期比2億12百万円増）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前期比51.3%増加し、8億72百万円（前期比2億95百万円増）となり、売上高当期純利益率は、前期比1.3ポイント上昇し、3.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資総額は481,627千円で、その主なものは事業所開設に伴う工事、事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、マイグレーションツール等のソフトウェアの購入等であります。

なお、当社は、無形固定資産の額が大きいため、設備投資の金額に無形固定資産を含めております。
また、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社及び国内18ヶ所に事業所、支店、アウトソーシングセンターを有している他、桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務、SI 業務、管理、営業	統括業務施設 情報処理設備	56,418	—	98,359	154,777	449 (86)
初台事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェアソリ ューション業務、 SI業務、営業	情報処理設備	6,827	—	22,330	29,158	142 (—)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフ トウェアソリユ ーション業務、SI 業務、営業	情報処理設備	84,642	—	163,833	248,475	120 (115)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び10 センター	BPO業務、SI 業務、営業	情報処理設備	118,895	—	337,126	456,021	568 (1,259)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフ トウェアソリユ ーション業務、SI 業務、営業	情報処理設備	5,782	—	10,166	15,949	132 (11)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	36,113	57,418 (839.31)	548	94,081	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	9,770	148,558 (168.59)	—	158,328	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は843,408千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金790,933千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プリンターVSP4971 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年間	1,699	32,284
自動封入封緘機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	7,672	13,139
IX6600-EE1 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	26,024	8,674

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月17日 （注）1	700,000	5,250,000	431,900	1,292,192	714,700	1,493,807
平成17年11月18日 （注）2	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

（注）1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	1,750 円
引受価格	1,638 円
発行価額	1,233 円
資本組入額	617 円

2. 株式分割（普通株式1株を2株に分割）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	16	8	15	13	4	4,363	4,419	—
所有株式数（単元）	0	20,487	110	53,041	10,461	24	20,874	104,997	300
所有株式数の割合 （%）	0.00	19.51	0.10	50.52	9.96	0.02	19.88	100.00	—

（注）自己株式1,360株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T I S株式会社	東京都港区海岸1-14-5	5,254	50.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	879	8.37
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	448	4.27
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	389	3.71
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	367	3.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	249	2.38
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	205	1.95
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	176	1.68
ジェーピーモルガンチェー スバンク385067 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	157	1.50
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.18
計	—	8,250	78.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 879千株
日興シティ信託銀行株式会社 367千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 249千株

2. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から、平成14年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成14年9月30日現在で510千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年10月31日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で294千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ①メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社
②スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

住所 ①東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
②東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎

所有株式数 ① 510,300株
② 294,200株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ① 9.72%
② 5.60%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,498,400	104,984	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	104,984	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1-5-2	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

上記方針に基づいて、当事業年度の配当金につきましては、平成17年11月18日付をもって1:2の株式分割を実施いたしましたので実質的に前事業年度より2円50銭増配し、中間配当8円75銭(株式分割調整後)と合わせて、1株につき18円75銭(株式分割調整後)の年間配当を実施することといたしました。

なお、第42期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月4日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	3,010	3,580	4,250	3,400 □2,060
最低(円)	—	1,280	1,260	2,150	2,695 □1,535

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年4月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割(平成17年11月18日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,781	1,700	2,060	2,055	1,959	1,915
最低(円)	1,535	1,560	1,680	1,650	1,836	1,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成9年2月 三和ネットワークサービス株式会社（現：東洋ネットワークサービス株式会社）取締役社長 平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	16
専務取締役	システム事業 部門担当	工藤 寧	昭和15年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役ソフトウェア開発本 部長 平成5年6月 当社常務取締役システムビジネ ス本部長 平成11年6月 当社専務取締役S B第1事業部 長 平成14年4月 当社専務取締役システム事業部 門担当〔現任〕	21
常務取締役	管理部門担当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 総務部担当 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当 〔現任〕	60
常務取締役	B P O事業部 門担当兼B P M事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役D B事業部長 平成14年6月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼B P O第1事業部長 平成18年4月 当社常務取締役B P O事業部門 担当兼B P M事業部長〔現任〕	44
取締役相談役		高瀬 忠和	昭和13年12月19日生	平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役相談役〔現任〕	66
取締役	S D S事業部 長	真田 健実	昭和28年2月13日生	平成5年8月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ソフトウェア開発部 長 平成14年6月 当社常務取締役S D S事業部長 平成17年6月 当社取締役S D S事業部長〔現 任〕	4
取締役	B P O事業部 門システム統 括担当	田中 幸平	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 株式会社東洋情報システム （現：T I S株式会社）入社 平成12年6月 当社取締役D B S事業部システ ム統括部長 平成14年4月 当社取締役B P O事業部門シス テム統括担当〔現任〕	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	平成6年6月 株式会社東洋情報システム (現:T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役〔現任〕 平成16年6月 当社取締役退任 平成18年6月 当社取締役〔現任〕	—
取締役		西田 光志	昭和26年9月29日生	平成13年6月 T I S株式会社取締役企画本部 企画部長兼同本部事業開発室長 平成17年6月 当社取締役〔現任〕 平成18年4月 T I S株式会社取締役事業統括 本部カード第2事業部長〔現 任〕	—
取締役		寺本 英生	昭和37年11月21日生	平成元年4月 株式会社東洋情報システム (現:T I S株式会社) 入社 平成15年4月 同社産業第1事業部産業システ ム営業第3部長 平成18年4月 同社企画本部営業企画部長〔現 任〕 平成18年6月 当社取締役〔現任〕	—
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現:株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)〔現任〕	0
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 第二東京弁護士会入会 弁護士 登録 昭和51年4月 山崎法律特許事務所(現:山 崎・秋山法律事務所) 開設〔現 任〕 平成7年5月 当社法律顧問 平成13年6月 当社監査役〔現任〕	0
監査役		須田 肇	昭和14年3月25日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現:T I S株式会社) 取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社顧問 平成8年4月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	2
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス厚生年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕 平成18年3月 アプラス厚生年金基金常務理事 〔現任〕	0
計					219

- (注) 1. 取締役 浦田幸夫、西田光志及び寺本英生の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役 山崎馨、須田肇及び畑中美廣の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、提出日現在6名、次のとおりであります。

上席執行役員	CRM事業部長	山本 昌男
上席執行役員	総務部長	中村 勤
執行役員	BPO事業部長	関井 美代
執行役員	大阪支店長	穂山 幸一
執行役員	経営企画部長	西本 博明
執行役員	BPO事業部門マーケティング担当 兼EUC事業部長	小川 武郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員ならびに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範（コンプライアンスマニュアル）を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち社員の価値判断や行動の目標・指針として、その浸透及び徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・取締役会は、取締役10名のうち3名を社外取締役（非常勤）で構成しております。なお、3名のうち1名は親会社であるT I S株式会社の代表取締役を、うち1名はT I S株式会社の取締役を兼務しております。
- ・監査役会は、監査役4名全員を社外監査役（常勤1名、非常勤3名）で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議において選任され、提出日現在6名が就任しており、法的にはいずれも従業員身分であります。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会及び監査役会以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。

i) 重要案件協議会

役付取締役以上で構成。都度の必要に応じた重要案件及び緊急対応案件等の報告や協議とともに、報酬や賞与に係る協議を行っております。

ii) 執行役員会

常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項等の報告、協議、審議を行っております。

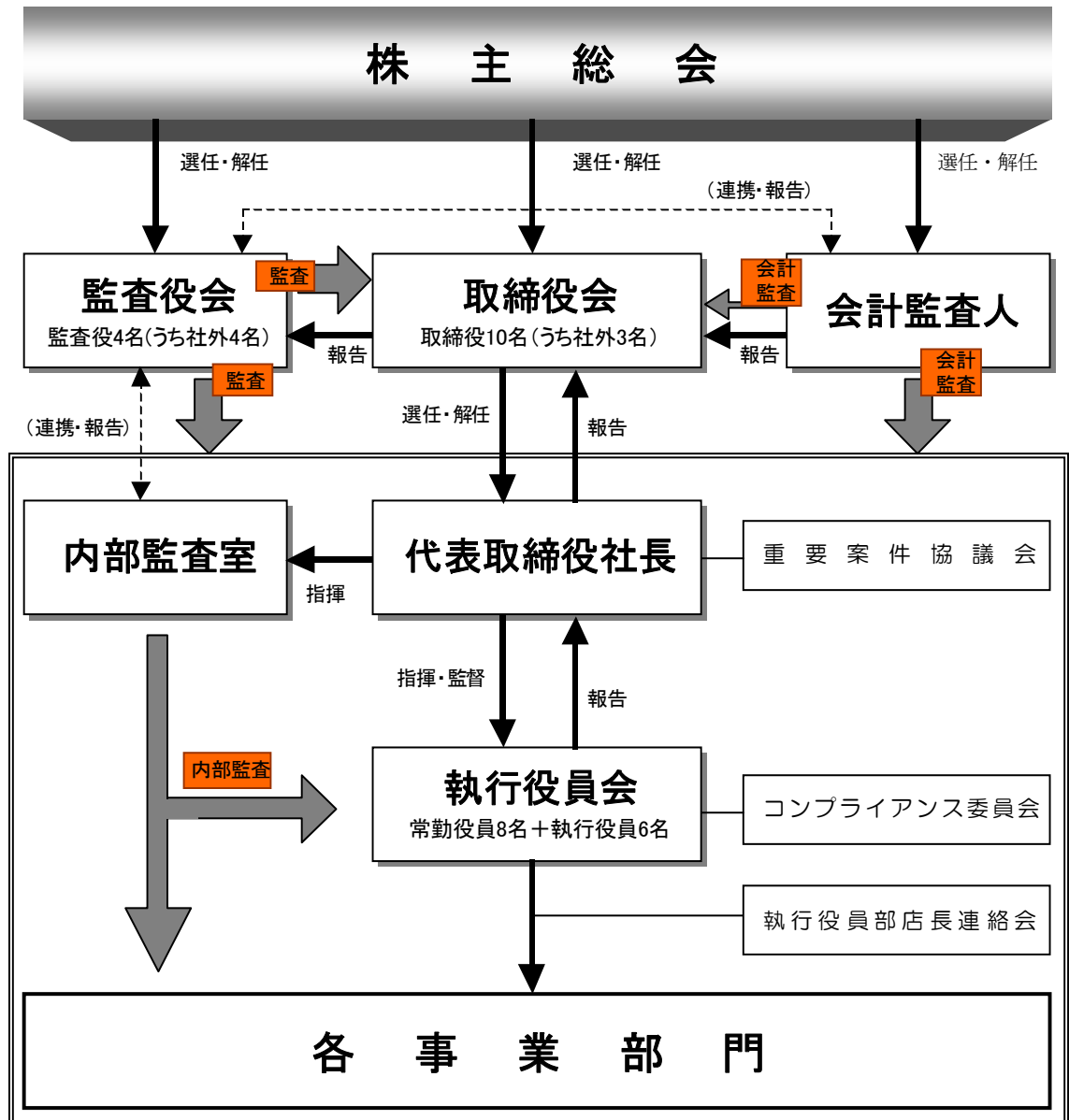
iii) 執行役員部店長連絡会

常勤取締役、執行役員、事業部長及び支店長で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。

iv) コンプライアンス委員会

部門担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、長期にわたって成長し、企業価値ならびに株主価値を高めることを目指し、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、信頼できる財務報告を提供することに努めるものとしています。

i) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・当社は、平成27年（2015年）に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念として、企業使命、経営姿勢及び AGREX WAY のもとで、コンプライアンス、内部統制機能とリスク管理体制の整備に取り組むことを定めております。
- ・コンプライアンスに対する社長宣言文とともに、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置き、全役員及び社員の遵守すべき行動規範としてコンプライアンスマニュアルを制定し、法令や規程の遵守とともに、社会規範や企業倫理を踏まえた業務の遂行により、会社の健全な発展を図ることを全役員及び社員の使命としております。
- ・部門担当役員及び常勤監査役で構成するコンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行います。推進事務局では違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修や行動規範編集等、コンプライアンスの実践、啓蒙と浸透を図っております。

- ・個人や職場で解決できない問題の相談窓口として、目安箱（社内の専用相談窓口）とヘルプライン（社外の弁護士相談窓口）を設置し、健全で良識ある職場形成のための自浄の場としております。また会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを保障しております。
- ii) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
- ・取締役の職務の執行は、定款、取締役会規程、組織規程、職務権限規程、会議体規程、稟議規程等に基づいて協議、意思決定、報告することとし、その内容は、文書取扱規程に基づき文書（電子文書を含む。）として適切に作成、保存及び管理しております。
 - ・総務部では、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書について、永久保存文書として保存及び管理し、文書取扱規程に基づきその適正な運用管理を行っております。
- iii) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
- ・事業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害等に係るリスクに対して、プライバシーマーク制度やI SMS適合性評価制度の認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、I SMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織的に対応しております。
 - ・リスク管理について、システム開発についてはプロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク対策、リスク低減、リスク管理を行い、情報セキュリティについては、I SMSや個人情報保護規程に基づく内部監査を通じて監視と改善対策を行っております。
- iv) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
 - ・事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等によるシナジー効果の発揮を通じて、生産性の向上とともに資本効率の向上を図っております。
 - ・執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行っております。
 - ・プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- v) 「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・当社は、独自の業務ノウハウ、技術等を保有して事業基盤を築いており、グループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針のもと、独自の経営判断に基づいて事業活動を行っております。
 - ・親会社が主催するグループミーティングに関係部門が出席し、グループ全体の方向性ととともに、内部統制の方向性を共有しております。また監査役についても、グループ監査役会に出席しグループの情報の共有化を図っております。
 - ・親会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持しております。
 - ・当社の関連会社については、関係会社管理規程に基づき所管部署が管理を行い、全体の経営効率の向上を図っております。
- vi) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
- ・監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるようにしております。
- vii) 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- ・監査役の監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得ております。
- viii) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。

ix) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ的確に対応するようにしております。
- ・監査役会は、代表取締役、監査法人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。
- ・全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室（担当次長1名）が業務監査を担当。監査役と連携し各種監査を行っております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役4名と補助する使用人で担当。監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査部門の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

また、事業所の内部監査に帯同するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

なお、内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査部署との情報の共有化を図っております。

④ 会計監査の状況

i) 会計監査

中央青山監査法人との間で、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査及び証券取引法に基づく監査についての監査契約を締結しております。公認会計士及び補助者の内容は次のとおりです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・指定社員 業務執行社員 崎谷 孝司（継続監査年数7年）
- ・指定社員 業務執行社員 木下 隆史（継続監査年数7年）
- ・指定社員 業務執行社員 西橋 久仁子（継続監査年数4年）

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 7名
- ・会計士補 11名
- ・その他従事者 3名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。

期中には、会計監査人による大阪地区事業所監査に帯同し、監査立会を行い、意見交換を行っております。

中間決算及び期末決算時には、会計監査人より監査所見についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

i) 社外取締役

浦田幸夫氏は、親会社であるT I S株式会社の代表取締役専務取締役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため
- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

西田光志氏は、親会社であるT I S株式会社の取締役事業統括本部カード第2事業部長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

寺本英生氏は、親会社であるT I S株式会社の企画本部営業企画部長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

ii) 社外監査役

常勤監査役である賀澤清次氏は、損害保険会社の出身者であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である損害保険業界に精通しているため

山崎馨氏は、弁護士かつ元当社顧問弁護士であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため

須田肇氏は、親会社であるT I S株式会社の元常務取締役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の属する情報サービス業界に精通しているため

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

(2) 役員報酬の内容

平成18年3月期における当社役員報酬の内訳は、取締役11名に対して支給額107,053千円、監査役6名に対して支給額25,404千円であります。なお、使用人兼務取締役には別途使用人分給与相当額を支給しております。

(3) 監査報酬の内容

平成18年3月期における当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支給額25,080千円であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		908,093		1,196,578		
2. 受取手形		11,387		49,407		
3. 売掛金	※1	4,000,969		3,036,835		
4. 有価証券		1,607,283		2,208,332		
5. 仕掛品		342,286		275,235		
6. 貯蔵品		5,311		5,206		
7. 前払費用		68,960		98,329		
8. 繰延税金資産		476,873		543,926		
9. その他		57,334		103,746		
10. 貸倒引当金		△23,466		△3,187		
流動資産合計		7,455,033	74.2	7,514,409	68.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		573,427		653,012		
減価償却累計額		325,762	247,665	338,206	314,806	
(2) 構築物		15,520		15,520		
減価償却累計額		11,248	4,272	11,876	3,644	
(3) 器具及び備品		597,527		794,036		
減価償却累計額		284,426	313,100	410,076	383,960	
(4) 土地			205,976		205,976	
有形固定資産合計			771,015		908,387	8.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			207,356		220,451	
(2) 電話加入権			15,692		15,743	
(3) その他			228		85	
無形固定資産合計			223,278		236,280	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			712,086		984,062	
(2) 関係会社株式			2,511		469,121	
(3) 長期前払費用			4,181		12,124	
(4) 敷金及び保証金			790,077		790,933	
(5) 保険積立金			41,631		28,941	
(6) 繰延税金資産			47,778		80,066	
(7) その他			331		1,664	
(8) 貸倒引当金			—		△404	
投資その他の資産合計			1,598,599	15.9	2,366,510	21.5
固定資産合計			2,592,893	25.8	3,511,179	31.8
資産合計			10,047,927	100.0	11,025,588	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		939,419		392,021	
2. 未払金		84,074		59,386	
3. 未払費用		782,669		1,000,145	
4. 未払法人税等		34,421		574,616	
5. 未払消費税等		152,471		136,907	
6. 前受金		27,113		60,413	
7. 預り金		43,627		43,780	
8. 賞与引当金		977,344		1,022,431	
9. プログラム補修引当金		—		4,500	
流動負債合計		3,041,141	30.3	3,294,201	29.9
II 固定負債					
1. 長期未払金		50,087		23,436	
2. 退職給付引当金		27,849		94,726	
3. 役員退職慰労引当金		97,487		108,910	
固定負債合計		175,424	1.7	227,073	2.0
負債合計		3,216,566	32.0	3,521,274	31.9
(資本の部)					
I 資本金	※2				
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,493,807		1,493,807	
資本剰余金合計		1,493,807	14.9	1,493,807	13.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		71,450		71,450	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		96,424		77,177	
(2) 特別償却準備金		11,901		8,419	
(3) 別途積立金		2,320,000		2,720,000	
3. 当期末処分利益		1,542,785		1,840,005	
利益剰余金合計		4,042,561	40.2	4,717,052	42.8
IV その他有価証券評価差額 金		3,230	0.0	1,693	0.0
V 自己株式	※3	△431	△0.0	△431	△0.0
資本合計		6,831,361	68.0	7,504,313	68.1
負債及び資本合計		10,047,927	100.0	11,025,588	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,676,524	100.0		22,098,042	100.0
II 売上原価			18,104,870	83.5		18,044,697	81.7
売上総利益			3,571,654	16.5		4,053,345	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		20,083				22,045	
2. 役員報酬		132,074				132,457	
3. 給料賞与手当		842,170				906,881	
4. 賞与引当金繰入額		121,324				135,665	
5. 退職給付費用		37,761				53,931	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,337				11,423	
7. 福利厚生費		111,080				124,730	
8. 地代家賃		273,045				281,094	
9. 機器賃借料		7,630				5,133	
10. 減価償却費		28,304				30,897	
11. 採用費		131,779				185,497	
12. 支払手数料		81,737				80,473	
13. 研究開発費	※1	73,394				32,436	
14. 貸倒引当金繰入額		19,482				340	
15. その他		355,752	2,252,955	10.4	510,112	2,513,120	11.4
営業利益			1,318,698	6.1		1,540,224	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		273				416	
2. 有価証券利息		14,045				9,122	
3. 受取配当金		2,261				259	
4. 積立保険返戻差益		12,382				1,163	
5. 事務取扱手数料		3,546				3,550	
6. 受取賃貸料		3,286				3,074	
7. 為替差益		806				—	
8. その他		3,547	40,149	0.2	5,002	22,588	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		920				890	
2. リース解約損		948				5,383	
3. 投資事業組合費用		8,345				18,334	
4. 投資有価証券評価損		1,750				4,999	
5. その他		457	12,421	0.1	1,202	30,810	0.1
經常利益			1,346,426	6.2		1,532,003	6.9

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		53,777			—		
2. 投資有価証券償還益		7,400			—		
3. 退職給付引当金取崩益		72,681	133,859	0.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	6,336			24,047		
2. E R P事業整理損		474,296	480,632	2.2	—	24,047	0.1
税引前当期純利益			999,652	4.6		1,507,955	6.8
法人税、住民税及び事業税		402,000			735,000		
法人税等調整額		21,209	423,209	1.9	△99,261	635,738	2.9
当期純利益			576,443	2.7		872,216	3.9
前期繰越利益			1,058,205			1,059,651	
中間配当額			91,863			91,863	
当期末処分利益			1,542,785			1,840,005	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
材料仕入高			352,810	1.9	355,545	2.0	
II 労務費							
給料賞与手当		8,770,963			8,735,335		
賞与引当金繰入額		856,020			886,765		
退職給付費用		315,723			357,318		
福利厚生費		865,301	10,808,009	59.3	889,334	10,868,754	60.2
III 外注費							
外注費			4,531,816	24.9	3,936,649	21.8	
IV 経費							
地代家賃		861,508			928,621		
機器賃借料		352,725			279,697		
減価償却費		179,758			233,091		
その他		1,142,047	2,536,040	13.9	1,460,339	2,901,750	16.0
当期総製造費用			18,228,676	100.0	18,062,699	100.0	
期首仕掛品たな卸高			769,569		342,286		
計			18,998,246		18,404,986		
他勘定振替高	※		551,089		85,053		
期末仕掛品たな卸高			342,286		275,235		
当期売上原価			18,104,870		18,044,697		

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 73,394千円 その他 (販売費及び一般管理費) 3,398千円 E R P 事業整理損 (特別損失) 474,296千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。	※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 32,436千円 その他 (販売費及び一般管理費) 52,617千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		999,652	1,507,955
減価償却費		208,063	263,989
長期前払費用償却額		8,909	8,362
賞与引当金の増加額		46,258	45,087
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△202,668	66,876
役員退職慰労引当金の増加額		6,644	11,423
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		19,076	△19,874
受取利息及び受取配当金		△16,579	△9,797
支払利息		920	890
有形固定資産除却損		5,904	23,042
無形固定資産除却損		432	1,005
投資有価証券売却益		△53,777	—
投資有価証券償還益		△7,400	—
投資有価証券評価損益		1,891	815
投資事業組合損益		8,027	18,049
売上債権の減少額 (△増加額)		△127,225	959,080
たな卸資産の減少額		429,280	67,156
その他流動資産の増加額		△24,446	△86,492
長期前払費用の増加額		△7,996	△8,940
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,997	△547,398
未払費用の増加額		66,503	217,476
未払消費税等の減少額		△50,516	△15,184
その他流動負債の増加額		6,741	8,826
長期未払金の増加額 (△減少額)		50,087	△26,651
役員賞与の支払額		△14,000	△14,000
小計		1,355,779	2,471,697
利息及び配当金の受取額		13,884	13,282
利息の支払額		△920	△890
法人税等の還付による収入		—	14,278
法人税等の支払額		△829,051	△209,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		539,692	2,289,356

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△228,582	△375,322
無形固定資産の取得による支出		△112,607	△92,083
投資有価証券の取得による支出		△532,670	△772,301
投資有価証券の売却による収入		71,664	—
投資有価証券の償還による収入		303,758	512,031
その他の投資取得等による支出		△35,471	△48,853
その他の投資売却等による収入		52,685	59,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△481,223	△716,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		360,000	360,000
短期借入金の返済による支出		△360,000	△360,000
配当金の支払額		△196,522	△183,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△196,522	△183,729
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△138,053	1,388,783
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,154,180	2,016,126
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,016,126	3,404,910

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,542,785		1,840,005
II 任意積立金取崩高					
1. プログラム等準備金取崩高		19,247		22,249	
2. 特別償却準備金取崩高		3,481	22,729	3,473	25,723
合計			1,565,514		1,865,728
III 利益処分額					
1. 配当金		91,863		104,986	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,000 (500)		16,000 (600)	
3. 任意積立金 別途積立金		400,000	505,863	700,000	820,986
IV 次期繰越利益			1,059,651		1,044,742

(注) プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当期より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1539 949 1627"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～27年							
構築物	10～20年							
器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成17年 3月に退職一時金制度を改定し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度(確定型)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額として、特別利益に退職給付引当金取崩益72,681千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(貸借対照表) 投資事業有限責任組合出資金は、前期においては投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 当該金額は以下の通りであります。 <table data-bbox="268 945 647 1011"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>280,591千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>268,230千円</td> </tr> </table> (損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、1,000千円であります。</p>	前事業年度	280,591千円	当事業年度	268,230千円	<p>—————</p>
前事業年度	280,591千円				
当事業年度	268,230千円				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,105千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">521,755千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,250,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式680株であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、1,740千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,230千円であります。</p>	売掛金	18,105千円	買掛金	521,755千円	会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,250,000株	<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,382千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 100px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,500,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたので5,250,000株増加しております。</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,360株であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、1,134千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,693千円あります。</p>	売掛金	151,128千円	買掛金	11,382千円	会社が発行する株式	普通株式	36,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,500,000株
売掛金	18,105千円																				
買掛金	521,755千円																				
会社が発行する株式	普通株式	18,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,250,000株																			
売掛金	151,128千円																				
買掛金	11,382千円																				
会社が発行する株式	普通株式	36,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	10,500,000株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,394千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	73,394千円	建物	3,127千円	器具及び備品	2,776千円	ソフトウェア	173千円	その他の無形固定資産	258千円	計	6,336千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,595千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,047千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	32,436千円	建物	18,595千円	器具及び備品	4,447千円	ソフトウェア	871千円	その他の無形固定資産	133千円	計	24,047千円
一般管理費に含まれる研究開発費	73,394千円																								
建物	3,127千円																								
器具及び備品	2,776千円																								
ソフトウェア	173千円																								
その他の無形固定資産	258千円																								
計	6,336千円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	32,436千円																								
建物	18,595千円																								
器具及び備品	4,447千円																								
ソフトウェア	871千円																								
その他の無形固定資産	133千円																								
計	24,047千円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">908,093千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,108,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	908,093千円	マネー・マネージメント・ファンド	1,108,033千円	現金及び現金同等物	2,016,126千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,196,578千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,808,328千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・リザーブ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">400,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,404,910千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,196,578千円	マネー・マネージメント・ファンド	1,808,328千円	キャッシュ・リザーブ・ファンド	400,003千円	現金及び現金同等物	3,404,910千円
現金及び預金勘定	908,093千円														
マネー・マネージメント・ファンド	1,108,033千円														
現金及び現金同等物	2,016,126千円														
現金及び預金勘定	1,196,578千円														
マネー・マネージメント・ファンド	1,808,328千円														
キャッシュ・リザーブ・ファンド	400,003千円														
現金及び現金同等物	3,404,910千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">302,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,910</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	525,093	減価償却累計額相当額	302,182	期末残高相当額	222,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">497,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">342,024</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,690</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	497,715	減価償却累計額相当額	342,024	期末残高相当額	155,690
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	525,093																
減価償却累計額相当額	302,182																
期末残高相当額	222,910																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	497,715																
減価償却累計額相当額	342,024																
期末残高相当額	155,690																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">103,700</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">124,468</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">228,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	103,700	1年超 (千円)	124,468	合計 (千円)	228,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">84,752</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">74,422</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">159,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	84,752	1年超 (千円)	74,422	合計 (千円)	159,174				
1年内 (千円)	103,700																
1年超 (千円)	124,468																
合計 (千円)	228,169																
1年内 (千円)	84,752																
1年超 (千円)	74,422																
合計 (千円)	159,174																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">148,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">140,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	148,019	減価償却費相当額 (千円)	140,333	支払利息相当額 (千円)	6,140	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">109,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">104,309</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	109,697	減価償却費相当額 (千円)	104,309	支払利息相当額 (千円)	3,695				
支払リース料 (千円)	148,019																
減価償却費相当額 (千円)	140,333																
支払利息相当額 (千円)	6,140																
支払リース料 (千円)	109,697																
減価償却費相当額 (千円)	104,309																
支払利息相当額 (千円)	3,695																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	3,260	5,859	2,598	3,952	10,161	6,209
	(2) 債券 社債	200,000	202,850	2,850	100,000	100,860	860
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	203,260	208,709	5,448	103,952	111,021	7,069
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券 社債	700,000	697,250	△2,750	600,000	594,580	△5,420
	小計	700,000	697,250	△2,750	600,000	594,580	△5,420
合計		903,260	905,959	2,698	703,952	705,601	1,649

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
473,719	53,777	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,147	37,147
投資事業有限責任組合出資金	268,230	241,314
その他 (証券投資信託)	1,108,033	2,208,332

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券 社債	499,250	400,850	—	—	695,440	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—
合計	499,250	400,850	—	—	695,440	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度（確定型）及び厚生年金基金制度を併用しております。また、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成17年3月31日現在は、3,746,843千円であり、平成18年3月31日現在は、5,049,940千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△27,849	△94,726
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△27,849	△94,726
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△27,849	△94,726
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△27,849	△94,726

(注) 前事業年度は、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金取崩益72,681千円を特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	353,485	411,249
(1) 勤務費用（千円）	118,091	71,466
(2) 利息費用（千円）	12,588	—
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	5,153	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	12,212	—
(5) 厚生年金基金掛金拠出額（千円）	210,052	266,088
(6) 確定拠出年金への支払額（千円）	5,693	73,694

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率（％）	当事業年度： 2.0 当事業年度末： —	—————
(2) 期待運用収益率（％）	当事業年度： 1.5 当事業年度末： —	—————
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	当事業年度： 期間定額基準 当事業年度末： —	—————
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	—	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	—	—————

(注) 平成17年3月に退職給付制度を改定したため、平成17年3月以降は該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	397,779	415,106
未払事業税否認額	13,022	51,144
未払事業所税否認額	10,869	11,859
退職給付引当金繰入限度超過額	6,244	38,458
役員退職慰労引当金否認額	39,677	44,217
少額減価償却資産償却超過額	26,870	30,666
未払金否認額	30,641	18,966
未払費用否認額	37,647	43,324
その他	22,866	13,311
繰延税金資産合計	585,618	667,055
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△52,969	△37,543
特別償却準備金	△5,778	△3,380
その他有価証券評価差額金	△2,217	△2,137
繰延税金負債合計	△60,966	△43,061
繰延税金資産の純額	524,652	623,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	2.9	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.1
I T投資税額控除等	△1.6	△1.1
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	42.2%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	2,511
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	2,095
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	△487

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	469,121
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	468,796
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	91

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S (株)	大阪府吹田市	23,079	情報処理サービス業	50.05	兼任2人	S I 業務の委託	S I 業務の一部を委託	1,397,831	買掛金	521,755
								S I 業務等の受託	108,216	売掛金	17,839

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S (株)	大阪府吹田市	23,084	情報処理サービス業	50.05	兼任3人	S I 業務の受託	S I 業務の一部を委託	338,055	買掛金	11,382
								S I 業務等の受託	641,308	売掛金	150,108

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クロノバ (株)	東京都中央区	362	サービス業	25.65	-	B P O 業務の受託	B P O 業務の受託	3,883	売掛金	760
								増資の引受	340,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. B P O 業務の受託については、市場価格を参考に決定しております。

3. 増資の引受については、当社がクロノバ(株)の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,298.71	713.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.15	81.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	576,443	872,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	562,443	856,216
期中平均株式数 (株)	5,249,320	10,498,640

2. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、上記に記載した当事業年度の1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数は、株式分割が当期首に行われたものとして算出しております。なお、前期首に株式分割が行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	649.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.57

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ビリングシステム(株)	200
		(株)ジャックス	7,967
		サンワ情報サービス(株)	6,400
		その他 (4銘柄)	2,452
計		17,019	47,308

【社債】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SBIホールディングス(株)第1回無担保社債	300,000
		ゼロックス・クレジット・コーポレーション第3回円貨社債	200,000
		住友不動産(株)第45回無担保社債	100,000
		フォルクスワーゲンファイナンスジャパン(株)ユーロ円債	100,000
計		700,000	695,440

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (大和証券投資信託委託(株))	707,840,936	
		MMF (野村アセットマネジメント(株))	600,345,993	
		MMF (国際投信投資顧問(株))	500,141,588	
		CRF (野村アセットマネジメント(株))	400,003,894	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (N I F グローバルファンド)	3	241,314
計		—	2,449,646	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	573,427	130,288	50,703	653,012	338,206	44,552	314,806
構築物	15,520	—	—	15,520	11,876	628	3,644
器具及び備品	597,527	220,086	23,576	794,036	410,076	144,642	383,960
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
有形固定資産計	1,392,452	350,375	74,280	1,668,547	760,159	189,823	908,387
無形固定資産							
ソフトウェア	333,900	88,122	2,174	419,848	199,397	74,156	220,451
電話加入権	15,692	51	—	15,743	—	—	15,743
その他	411	—	267	144	58	9	85
無形固定資産計	350,005	88,173	2,442	435,736	199,455	74,166	236,280
長期前払費用	24,679	8,940	12,722	20,897	8,773	8,362	12,124
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	BPOシステムセンター工事	56,675千円
	府中事業所工事	44,915千円
器具及び備品	コンピュータ機器	121,279千円
	入室管理システム	43,527千円
	プリンター・コピー機	35,152千円
ソフトウェア	COBOLツール一式	40,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,292,192	—	—	1,292,192
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,250,000)	(5,250,000)	(—)	(10,500,000)
	普通株式 (千円)	1,292,192	—	—	1,292,192
	計 (株)	(5,250,000)	(5,250,000)	(—)	(10,500,000)
	計 (千円)	1,292,192	—	—	1,292,192
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,493,807	—	—	1,493,807
	計 (千円)	1,493,807	—	—	1,493,807
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	71,450	—	—	71,450
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (注) 2 (千円)	96,424	—	19,247	77,177
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	11,901	—	3,481	8,419
	別途積立金 (注) 2 (千円)	2,320,000	400,000	—	2,720,000
	計 (千円)	2,499,776	400,000	22,729	2,877,047

(注) 1. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたので5,250,000株増加しております。

なお、当期末における自己株式数は、1,360株であります。

2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,466	3,527	19,371	4,030	3,592
賞与引当金	977,344	1,022,431	977,344	—	1,022,431
役員退職慰労引当金	97,487	11,423	—	—	108,910
プログラム補修引当金	—	4,500	—	—	4,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. プログラム補修引当金は、プログラムの無償補償費用に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	10,670
普通預金	584,538
定期預金	600,023
別段預金	1,345
小計	1,196,578
合計	1,196,578

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ビクター(株)	40,950
ジャパン・エア・ガイズ(株)	3,464
(株)日本能率協会マネジメントセンター	3,158
(株)イセトー	1,440
(株)日本統計センター	393
合計	49,407

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月	43,813
平成18年5月	2,434
平成18年6月	3,158
合計	49,407

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士ゼロックスシステムサービス(株)	169,079
アメリカンファミリー生命保険会社	151,903
T I S(株)	150,108
住信情報サービス(株)	116,363
(株)アプラス	102,308
その他	2,347,072
合計	3,036,835

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
4,000,969	23,198,953	24,163,087	3,036,835	88.8	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	65,976
ソフトウェアソリューション	9,059
システムインテグレーション	200,199
合計	275,235

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ラベル・用紙	2,902
トナー他	2,304
合計	5,206

6) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	765,511
寮・社宅	25,102
その他	320
合計	790,933

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井倉庫レコードセンター(株)	32,991
アジアパシフィックシステム総研(株)	22,758
(株)大幹ビジネスサービス	15,932
T I S(株)	11,382
ハートハンクスデータテクノロジーズ・インク	11,368
その他	297,588
合計	392,021

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	380,226
社会保険料	188,146
事業所税	29,209
事務用消耗品費	40,610
運賃	18,991
その他	342,960
合計	1,000,145

3) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	348,214
住民税	100,424
事業税	125,977
合計	574,616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に、半期毎に一律2,000円相当（年間4,000円相当）の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

[公告の方法]

当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社T I S株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。